

4～6 月期業況は小幅改善

【特別調査—中小企業における災害等への対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2024 年 4～6 月期の景気の現状と 2024 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 24 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は△7.8、前期比 1.5 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.1 と前期比 1.0 ポイント改善、同収益判断 D. I. が△5.0 と同 0.1 ポイント低下した。販売価格判断 D. I. はプラス 27.0 と 4 四半期ぶりに上昇した。人手過不足判断 D. I. は△25.1 と 2 四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は 21.6%と前期比 1.6 ポイント上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、建設業を除く 5 業種で、地域別には全 11 地域中 7 地域で、それぞれ改善となった。

2. 24 年 7～9 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△6.5、今期実績比 1.3 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、サービス業と不動産業を除く 4 業種で、また、地域別には全 11 地域中、近畿、中国、四国を除く 8 地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

【業種別天気図】

時 期	2024 年 1～3 月	2024 年 4～6 月	2024 年 7～9 月 (見通し)
業種名			
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九州北部	南九州
業種名											
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ←         → 低調

全業種総合

回答企業 13,220 企業(回答 89.2%)

景 況

～業況は小幅改善～

24 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D.I. は△7.8、前期比 1.5 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. がプラス 6.1、前期比 1.0 ポイント改善した一方で、同収益判断 D.I. が△5.0、同 0.1 ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D.I. はプラス 2.7、前期比 7.5 ポイント改善、同収益判断 D.I. は△6.4、同 4.9 ポイント改善と、季節的な要因もあり、ともに改善となった。

販売価格判断 D.I. はプラス 27.0、前期比 4.7 ポイントの上昇と、4 四半期ぶりに上昇した。また、仕入価格判断 D.I. はプラス 52.7、同 6.4 ポイントの上昇と、6 四半期ぶりの上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が△25.1 (マイナスは人手「不足」超、前期は△26.1) と、2 四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断 D.I. は△7.2、前期比 1.6 ポイント改善と、4 四半期ぶりの小幅改善となった。

設備投資実施企業割合は 21.6%、前期比 1.6 ポイント上昇と、2 四半期ぶりの上昇となった。

業種別の業況判断 D.I. は、全 6 業種中、建設業を除く 5 業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業 (3.6 ポイント) で、次いで卸売業 (3.2 ポイント)、不動産業 (2.2 ポイント) の順だった。

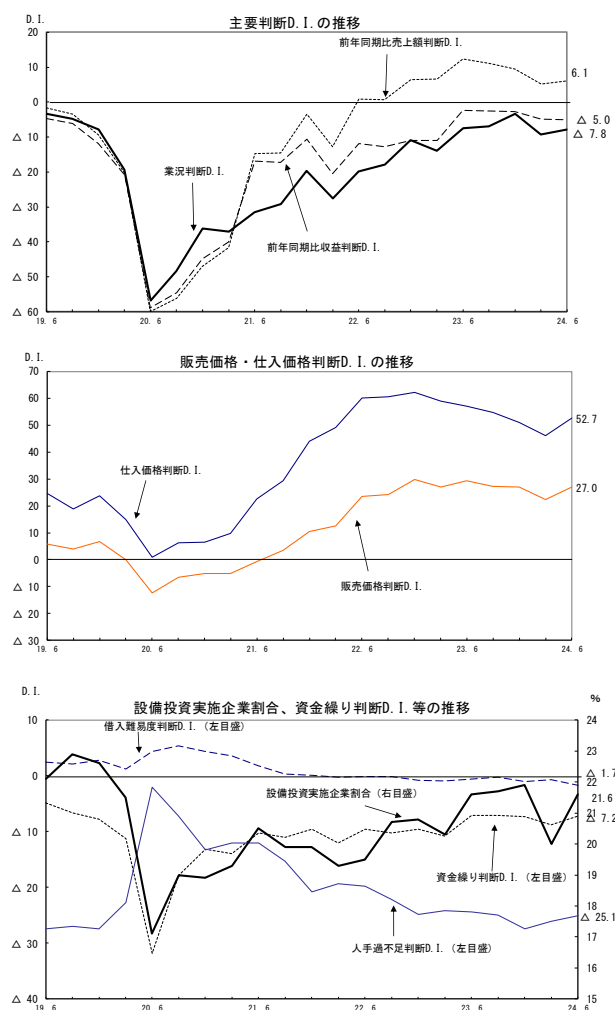
一方、地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、九州北部などを除く 7 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道 (9.0 ポイント) で、次いで北陸 (5.2 ポイント)、関東 (3.6 ポイント) の順だった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は△6.5、今期実績比 1.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D.I. は、全 6 業種中、サービス業と不動産業を除く 4 業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、近畿、中国、四国を除く 8 地域で改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,241 企業 (回答率 86.7%)

景況

～2 四半期ぶりの小幅改善～

今期の業況判断 D. I. は△14.2、前期比 2.1 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 1.7、前期比 0.8 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△8.7、同横ばいとなった。また、前期比売上額判断 D. I. は 0.0、前期比 11.4 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△8.9、同 7.8 ポイント改善と、季節的な要因もあり、ともに改善となった。

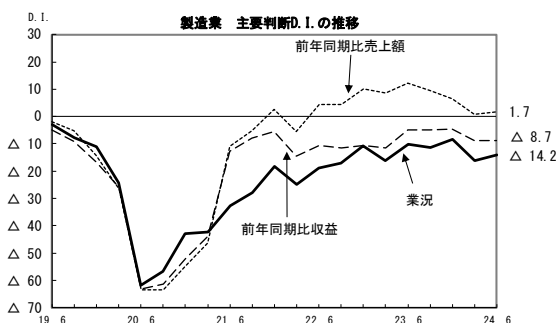
～原材料価格 D. I. は 8 四半期ぶりに上昇～

設備投資実施企業割合は 23.3%、前期比 0.7 ポイント上昇と、3 四半期ぶりの上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△20.7 (前期は△21.6) と、2 四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 23.7、前期比 4.3 ポイント上昇と、一進一退が続くなかで 2 四半期ぶりの上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 53.3、前期比 8.1 ポイント上昇と、8 四半期ぶりに上昇へ転じた。

なお、資金繰り判断 D. I. は△9.0、前期比 2.1 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、改善は 11 業種～

業種別の業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、11 業種で改善、10 業種で低下、横ばいが 1 業種とまちまちだった。

素材型では、全 7 業種中、繊維など 3 業種が改善したものの、それ以外の 4 業種では低下した。とりわけ、化学は 10 ポイント超の大幅低下となった。

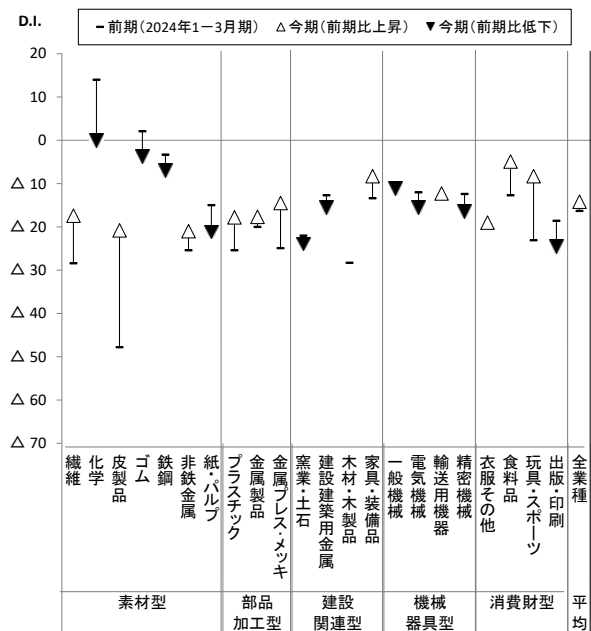
部品加工型は、全 3 業種そろって改善した。

建設関連型は、全 4 業種中、家具で改善、木材で横ばい、窯業と建設金属は低下とまちまちだった。

機械器具型は、全 4 業種中、輸送用機器で小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

消費財型では、全 4 業種中、出版・印刷で低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。とりわけ、玩具・スポーツは 10 ポイント超の大幅改善となった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～輸出主力型は小幅低下～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態中、最終需要家型で小幅低下したものの、それ以外の 4 形態では改善した。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△12.4、前期比 0.1 ポイントの小幅低下となった一方で、内需主力型は△13.2、同 2.8 ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で改善した。ちなみに、前期比の改善幅をみると、1～19 人で 0.8 ポイント、20～49 人で 1.6 ポイント、50～99 人で 7.2 ポイント、100 人以上で 9.5 ポイントと、規模が大きいくほど改善幅も大きかった。

地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で改善～

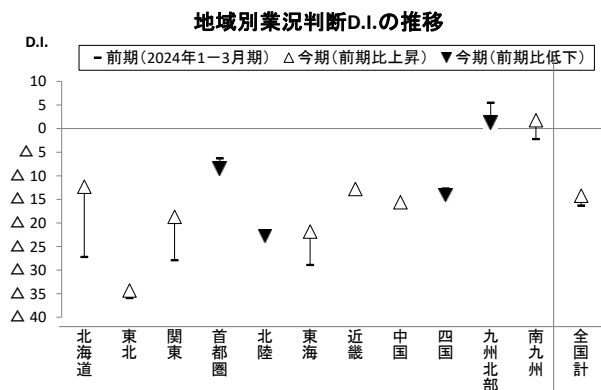
地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、九州北部や首都圏など 4 地域で低下したものの、それ以外の 7 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道 (14.9 ポイント) で、次いで関東 (9.2 ポイント)、東海 (7.1 ポイント)、南九州 (4.0 ポイント) の順だった。なお、D. I. の水準に着目すると、九州北部と南九州がプラス水準 (それぞれ 1.3、1.8) で、それ以外の 9 地域ではマイナス水準となっている。なお、東北 (△34.3) や北陸 (△22.8) などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△11.2 と、今期実績比 3.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、輸送用機器やプラスチックなど 16 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、四国と南九州を除く 9 地域で改善見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,816 企業 (回答率 85.9%)

景況

～2 四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D. I. は△9.1、前期比 3.2 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 9.9、前期比 2.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△2.5、同 1.5 ポイントの改善と、ともに改善した。

業種・地域別の状況

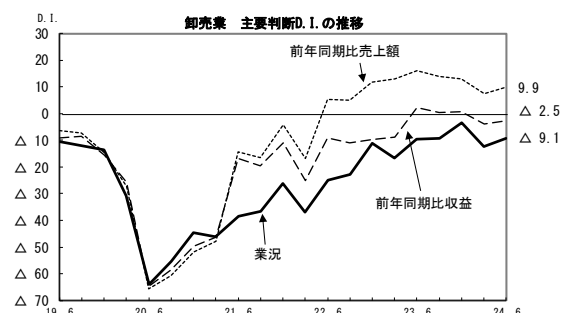
～全 11 地域中、9 地域で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、医薬・化粧品や紙製品など 9 業種で改善した。一方、地域別では、全 11 地域中、中国で低下、四国で横ばいとなったものの、それ以外の 9 地域では改善した。とりわけ、北海道と関東では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△8.9、今期実績比 0.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、貴金属など 5 業種が改善見込みとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、改善見通しは 5 地域、横ばいが 1 地域、低下見通しは 5 地域となっている。



小売業

回答企業 2,194 企業 (回答率 90.5%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△14.6、前期比 0.8 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 4.4、前期比 1.5 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△11.4、同 2.9 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で改善～

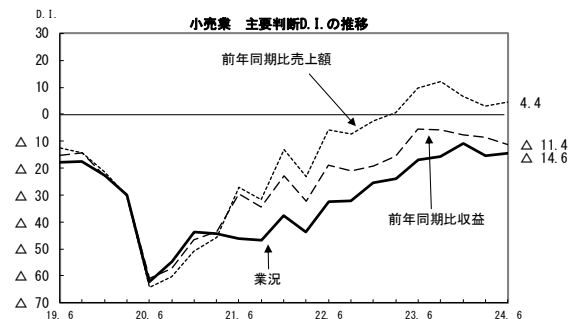
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中 6 業種で改善したものの、7 業種で低下した。業種別にみると、カメラが 10 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、7 地域で改善となった。とりわけ、北陸では 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～全 11 地域中、6 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△13.4、今期実績比 1.2 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で改善、1 業種が横ばい、5 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、6 地域で改善、5 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,731 企業 (回答率 95.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△1.7、前期比 3.6 ポイントの改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 14.3、前期比 0.2 ポイントの改善、同収益判断 D. I. はプラス 2.5、同 0.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、6 業種が改善～

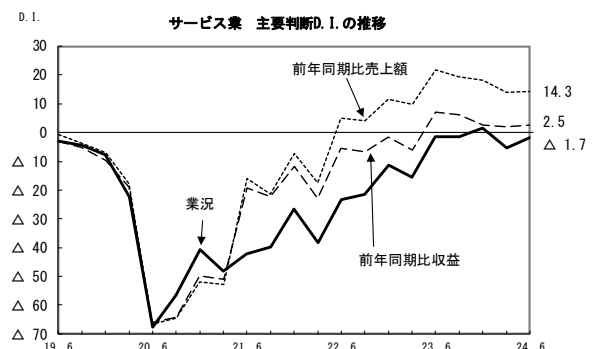
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、6 業種が改善となった。とりわけ、物品賃貸は 10 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、7 地域で改善となった。とりわけ、中国では 20 ポイント超、北陸では 15 ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～小幅低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△2.1、今期実績比 0.4 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中 3 業種で低下、2 業種で横ばいの見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 5 地域で低下の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,123 企業(回答率 90.9%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 0.7、前期比 2.4 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 6.0、前期比 1.0 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△5.0、同 0.2 ポイントの低下となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で低下～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、全 4 請負先中、官公庁と大企業の 2 先で低下となった。

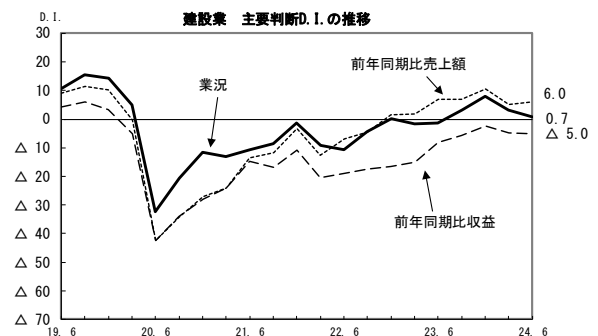
地域別では全 11 地域中、北海道、北陸を除く 9 地域で低下となった。中でも、中国、九州北部、南九州は 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 4.1 と、今期実績比 3.4 ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先すべてで改善の見通しとなっている。地域別には全 11 地域中 9 地域で改善の見通しとなっている。なかでも、関東、南九州は 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,115 企業(回答率 90.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D.I. はプラス 6.6、前期比 2.2 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 8.1、前期比 0.3 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 5.8、同 1.1 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 5 業種中、4 業種で業況改善～

業況判断 D.I. は、全 5 業種中、貸家を除く 4 業種で改善となった。

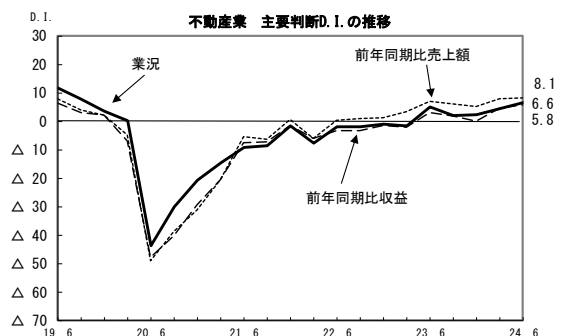
地域別では、全 11 地域中、5 地域は改善、1 地域で横ばい、5 地域は低下となった。なかでも、東海と四国は 10 ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. はプラス 2.4 と今期実績比 4.2 ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全 5 業種中、4 業種で低下を見込んでいる。地域別には、全 11 地域中、8 地域で低下、1 地域で横ばい、2 地域で改善の見通しとなっている。



特別調査【中小企業における災害等への対応について】

地震、火災、風水害などを警戒

普段意識している災害については、「地震」が68.2%と最も高くなり、以下「火災(44.2%)」、「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)(43.1%)」、「コロナなどの感染症(28.4%)」、「雪害(7.7%)」と続いた。一方で、「あまり意識していない」は11.5%にとどまった。

地域別、従業員規模別、業種別にみると、すべての階層で「地震」との回答が最も多かった。ほか、北海道、東北、北陸、関東(甲信越を含む。)では「雪害」との回答が、建設業では「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)」との回答が多い傾向にあった。

災害への備えへの自己評価は拮抗

自社の現在の災害への備えについては、「できている(10.5%)」と「どちらかというとできている(41.0%)」に対し、「できていない(10.9%)」と「どちらかというとできていない(37.6%)」がそれぞれ拮抗した。

実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じたかについては、「できていた(5.5%)」と「どちらかというとできていた(27.5%)」に対し、「できていなかった(8.6%)」と「どちらかというとできていなかった(28.3%)」がそれぞれ拮抗した。

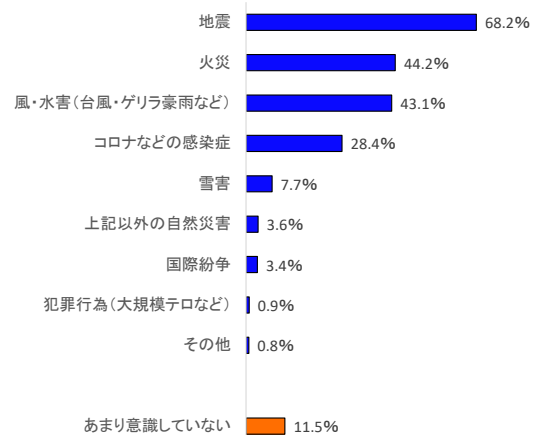
どちらの質問とも、従業員規模の大きい企業ほど「できている(できていた)」との回答が多い傾向にあった。

3分の2が何らかの事業継続保険に加入

事業継続にかかる保険、具体的には財産補償(設備や店舗が損壊した時の補償)や休業補償(休業を余儀なくされた時の損害の補償)に加入しているか、という質問については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が30.8%、「財産補償のみ加入」が31.8%、「休業補償のみ加入」が4.7%となり、合計で約3分の2が何らかの事業継続保険に加入していた。対して、「財産補償、休業補償とも未加入」は22.0%、「災害保険に加入しているかどうか分からない」は10.7%となった。

「財産補償、休業補償とも未加入」の内訳については、「保険料が高い(7.1%)」、「災害保険についてよくわからない(7.0%)」、「自社には必要ない(災害時の損失額が低いなど)(6.0%)」と続いた。

(図表1) 普段意識している災害

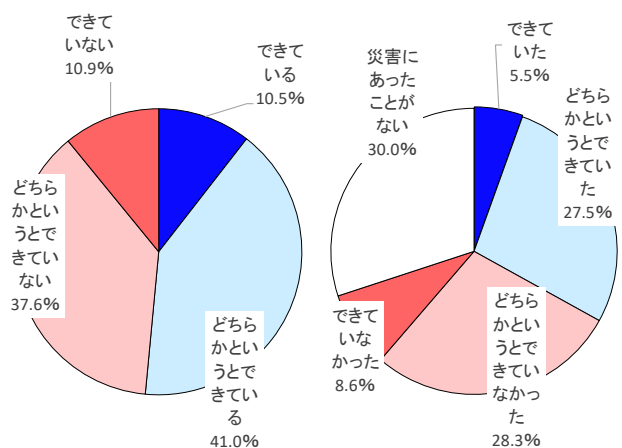


(備考) 最大3つまで複数回答

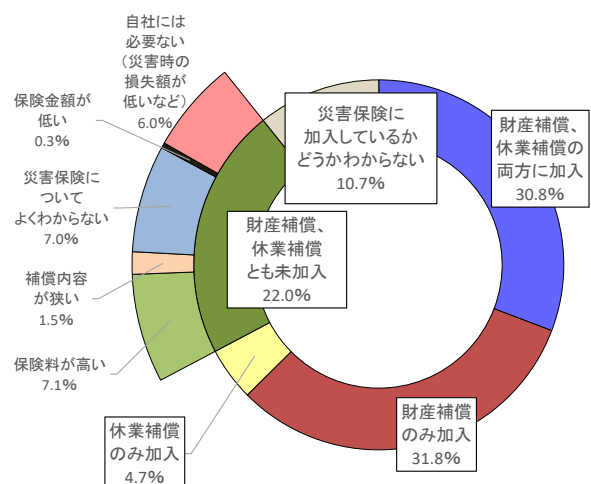
(図表2) 災害への備えの評価と実際

現在の備えへの自己評価

実際に災害にあった際の感想



(図表3) 事業継続にかかる保険の加入状況

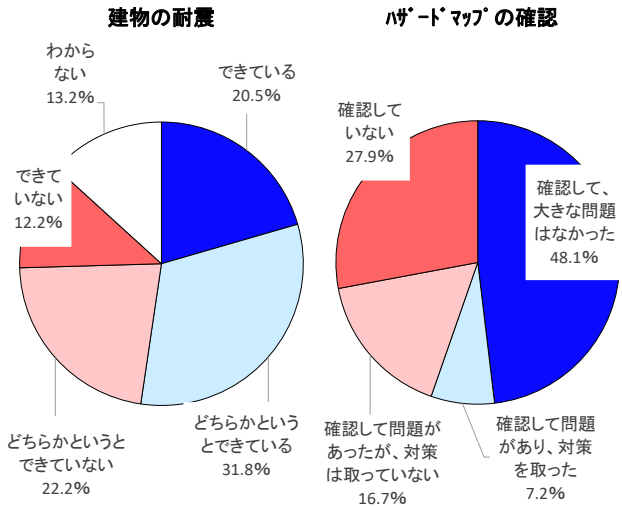


約半数が耐震に不安

自社で使用している建物の耐震状況については、「できている」が 20.5%、「どちらかというときできている」が 31.8%となり、合計で全体の半分程度にとどまった。対して、「できていない」が 12.2%、「どちらかというときできていない」が 22.2%、「わからない」が 13.2%となった。

また、自社所在地周辺ハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）の確認状況については、「確認して、大きな問題はなかった」が 48.1%、「確認して問題があり、対策を取った」が 7.2%だったのに対し、「確認して問題があったが、対策は取っていない」が 16.7%、「確認していない」が 27.9%となった。

（図表 4）建物の耐震状況とハザードマップの確認状況

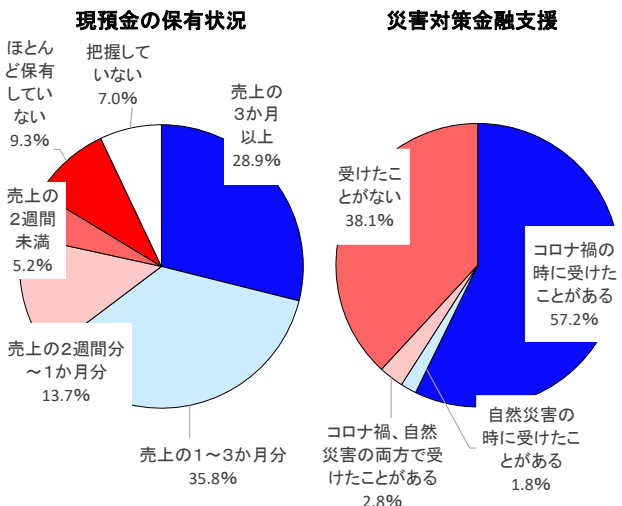


6割超の企業が災害対策金融支援を経験

現預金の保有状況（売掛金の回収直前など、現金が最も少ない時期を想定）については、「売上の3か月分以上」が 28.9%、「売上の1～3か月分」が 35.8%と、合計で6割強となった。「BCP策定基準」では、売上の1か月分以上の現預金を常に確保しておくことが推奨されているため、残りの3分の1以上の企業では、問題があるという結果となった。

災害対策金融支援については、「コロナ禍の時に受けたことがある」が 57.2%、「自然災害の時に受けたことがある」が 1.8%、「コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある」が 2.8%となり、合計で6割超の企業が災害対策金融支援を受けた経験があった。

（図表 5）現預金の保有状況と災害対策金融支援の受給経験



調査員のコメントから

○資材高騰等による着工時期の延期を受け、待機時間が発生している。（土木工事、除雪 北海道）
 ○物価高騰や、円安の影響による仕入値の上昇により、収益が圧迫されている。（酒類、飲料水小売 新潟県）
 ○円安の影響を受けているが、仕入方法を工夫し、費用を削減して利益を確保している。（婦人服卸 静岡県）
 ○建物が老朽化しており、災害リスクが高まっているが、設備投資をする資金余裕はない。（菓子製造 愛知県）

○大手メーカーの品質問題によって、売上は想定分から 10%減少となった。（自動車部品製造 愛知県）
 ○大手 F C チェーン店との競合が激しく、低価格競争では体力的に見劣りしてしまう。（クリーニング業 大阪府）
 ○原材料価格は高騰しているが、組合に加入しており、単独での価格見直しは困難。（生コンクリート製造 岡山県）
 ○SNS を活用した広報によって売上が増加傾向にある。（ヴィンテージ靴販売 広島県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2024 年 6 月 3 日～7 日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断 D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の 6 県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の 1 都 3 県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の 5 県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員 20 人未満の企業が約 7 割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。